

香美市中期財政計画

(平成 29 年度～平成 33 年度)



平成 29 年 3 月

香 美 市

目 次

1	はじめに	
	(1) 中期財政計画の策定にあたって	・・・・・・・・・・ 1
	(2) 計画の期間と対象会計	・・・・・・・・・・ 1
2	市の財政状況	
	(1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・ 2
	(2) 市債残高	・・・・・・・・・・ 6
	(3) 起債残高	・・・・・・・・・・ 7
	(4) 各種財政指数	・・・・・・・・・・ 8
3	中期財政計画	・・・・・・・・・・ 9
4	今後の財政運営について	・・・・・・・・・・ 13

1 はじめに

(1) 中期財政計画の策定にあたって

内閣府公表の月例報告によれば、景気は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

本市は、健全化判断比率において4つの比率がともに早期健全化基準を大きく下回っており健全性は一定保たれてはいるものの、歳入では市税などの自主財源の比率が低く、地方交付税や国庫、県支出金等の財源に多くを依存しなくてはならないうえ、歳出では、扶助費をはじめ、既存施設の老朽化に伴う維持補修費や各特別会計への繰出金の増加が懸念されています。こうしたことに加え、平成27年国勢調査において、人口が4.4%減の27,513人となったように今後も人口の減少や少子高齢化がさらに進むとことが推測されます。こうした人口の減少は、歳入の根幹である市税収入や地方交付税の減少に直結していくこととなり、さらに普通交付税では合併算定替適用による優遇的措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度には一本算定の完全実施になることにより一般財源額が大幅に減少するなど、今後の財政状況はこれまで以上に厳しくなることが見込まれています。

このような厳しい状況下でありながらも、複雑・多様化する市民サービスに対応し、将来的に持続可能な行政基盤を確立するために、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、引き続き積極的に行財政改革に取り組むことが重要です。また、普通建設事業など投資的経費の財源の大半は市債で賄っていることから、公債費負担が財政の硬直化を招き、将来の財政運営を圧迫することがないように、将来を見通した適正な市債管理を行っていく必要があります。

そのため中期財政計画は、将来も収支のバランスの取れた財政運営を実現することを目指し、中期的な財政収支の見通しを立て、財政運営上の課題やその対策を明らかにし、財政運営の健全性を確保するための指針にするとともに、振興計画に位置づける施策・事業を実施するうえでの財源の裏付けになるものとします。

(2) 計画の期間と対象会計

計画の期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

対象とする会計は、一般会計とします。

2 市の財政状況

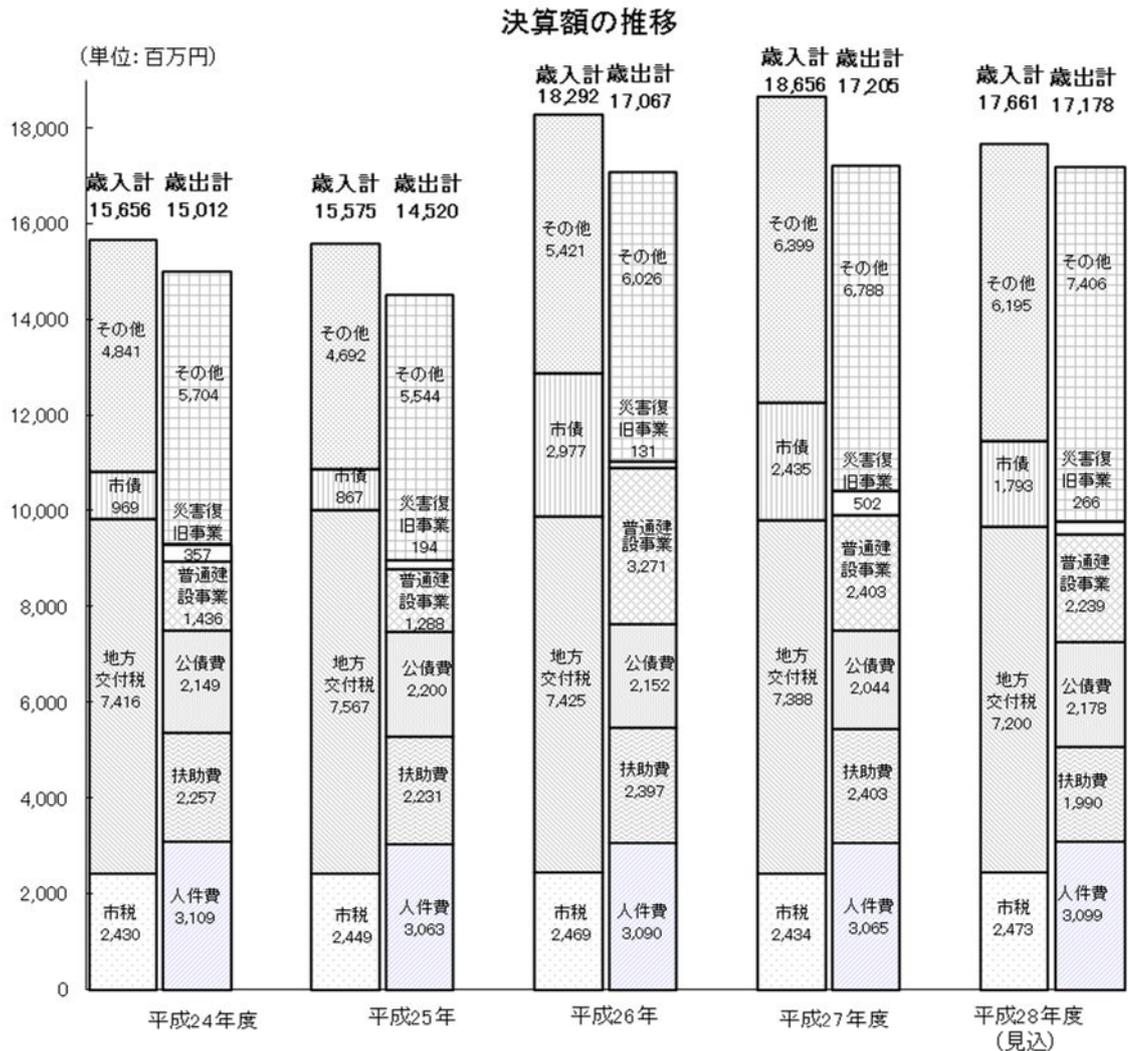
(1) 決算額の推移及び主な歳入歳出の状況

平成24年度から平成28年度までの5年間の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりとなっています。

歳入は、平成24年度15,656百万円から平成28年度17,661百万円に増加しています。

歳出は、平成24年度15,012百万円から平成28年度17,178百万円に増加しています。

各年度の増減は、普通建設事業と災害復旧事業の増減が大きく影響しています。



以下、主要な区分について決算額の増減理由や中期財政計画(H24~H28)と決算額について5年間の累計を比較します。

歳入の根幹である市税収入は、平成24年度及び平成27年度の評価替による影響等により、固定資産税が計画より132百万円少なかったものの、南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分の実施等による市民税等の伸びにより、市税全体では171百万円多くなりました。

歳入の約4割を占める地方交付税のうち普通交付税では、5年間の累計で計画よりも決算額が2,686百万円多くなりました。これは人口減少等特別対策事業費等の地方経済対策関連の特別枠による加算等によるものです。特別交付税でも累計で747百万円多くなり、地方交

付税総額が3,433百万円計画より多い決算となりました。

国庫支出金では5年間の累計が計画額より655百万円多くなりました。これは、臨時福祉給付費補助金や地域の元気臨時交付金事業があったためです。

繰入金では5年間の累計が計画額より615百万円多くなりました。これは、香北支所庁舎や物部支所庁舎、消防庁舎等の建設事業について庁舎建設基金を、学校給食センター建設事業等について施設等整備基金の取り崩しを行ったことによるものです。

市債では5年間の累計が計画額より1,805百万円少なくなりました。これは、平成24年度及び平成25年度において臨時財政対策債の借入を行なわなかったこと等によるものです。

歳出では、補助費等が年間の累計で計画よりも2,390百万円多くなりました。これは、保育園の施設型給付費や香南清掃組合負担金等の増額によるものです。

維持補修費では5年間の累計で計画よりも681百万円多くなりました。これは、公共施設の老朽化が進んでいることによるものです。

扶助費では、5年間の累計では計画よりも571百万円多くなりました。これは生活保護費や保育園費の伸びが大きかったことによるものです。

普通建設事業では、5年間の累計が計画よりも1,197百万円少なくなりましたが、計画の5年間で、香北支所・物部支所・消防庁舎等の各庁舎建設や学校給食センターの建設等が完了しました。

■歳入

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
市税	2,436	2,430	2,431	2,449	2,435	2,469	2,395	2,434
市民税	1,018	1,005	1,001	1,017	984	1,013	967	1,007
固定資産税	1,227	1,222	1,242	1,212	1,266	1,239	1,246	1,208
軽自動車税	71	72	71	73	72	75	72	76
たばこ税	120	131	117	147	113	142	110	143
地方譲与税	138	140	137	132	136	128	134	133
利子割交付金	14	12	14	8	14	7	13	9
配当割交付金	4	4	4	9	4	18	4	13
株式等譲渡所得割交付金	1	1	1	13	1	9	1	11
地方消費税交付金	242	245	240	243	238	299	235	513
ゴルフ場利用税交付金	15	16	15	16	15	16	15	16
自動車取得税交付金	24	28	24	24	24	11	23	17
地方特例交付金	17	6	16	6	16	7	16	8
地方交付税	7,117	7,416	6,875	7,567	6,742	7,425	6,558	7,388
普通交付税	6,447	6,672	6,235	6,823	6,132	6,660	5,978	6,606
特別交付税	670	744	640	744	610	765	580	782
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	5	4	5	4	5	3	5	3
分担金・負担金	57	57	51	52	51	52	51	40
使用料・手数料	409	399	422	400	422	369	421	982
国庫支出金	1,486	1,525	1,684	1,672	1,767	1,969	1,822	1,955
県支出金	1,401	1,452	1,072	1,232	1,017	1,223	1,036	1,427
財産収入	46	236	34	48	34	99	34	35
寄附金	4	10	3	10	3	15	3	28

■歳入

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
繰入金	11	62	1	74	1	200	1	136
繰越金	602	366	516	449	383	691	330	769
諸収入	232	278	213	300	195	305	193	304
市債	2,213	969	2,621	867	2,747	2,977	1,880	2,435
臨時財政対策債	594	0	587	0	561	585	537	553
合併特例債	964	393	1,274	455	1,648	1,814	774	1,355
その他	655	576	760	412	538	578	569	527
合 計	16,474	15,656	16,379	15,575	16,250	18,292	15,170	18,656

■歳入

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		5年間累計		
	計画	決算額見込	計画A	決算額B	比較B-A
市税	2,387	2,473	12,084	12,255	171
市民税	950	1,017	4,920	5,059	139
固定資産税	1,259	1,227	6,240	6,108	△ 132
軽自動車税	72	92	358	388	30
たばこ税	106	137	566	700	134
地方譲与税	133	132	678	665	△ 13
利子割交付金	13	7	68	43	△ 25
配当割交付金	4	7	20	51	31
株式等譲渡所得割交付金	1	4	5	38	33
地方消費税交付金	233	458	1,188	1,758	570
ゴルフ場利用税交付金	15	16	75	80	5
自動車取得税交付金	23	18	118	98	△ 20
地方特例交付金	16	9	81	36	△ 45
地方交付税	6,271	7,200	33,563	36,996	3,433
普通交付税	5,721	6,438	30,513	33,199	2,686
特別交付税	550	762	3,050	3,797	747
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	5	4	25	18	△ 7
分担金・負担金	50	56	260	257	△ 3
使用料・手数料	421	947	2,095	3,097	1,002
国庫支出金	1,777	2,070	8,536	9,191	655
県支出金	1,024	1,213	5,550	6,547	997
財産収入	35	77	183	495	312
寄附金	3	227	16	290	274
繰入金	1	158	15	630	615
繰越金	316	519	2,147	2,794	647
諸収入	193	273	1,026	1,460	434
市債	1,385	1,793	10,846	9,041	△ 1,805
臨時財政対策債	519	427	2,798	1,565	△ 1,233
合併特例債	268	487	4,928	4,504	△ 424
その他	598	879	3,120	2,972	△ 148
合 計	14,306	17,661	78,579	85,840	7,261

■歳出

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
義務的経費	7,475	7,515	7,620	7,494	7,606	7,639	7,450	7,512
人件費	3,204	3,109	3,230	3,063	3,188	3,090	3,072	3,065
うち職員給	2,073	1,936	2,030	1,881	1,995	1,904	1,944	1,890
扶助費	2,134	2,257	2,141	2,231	2,142	2,397	2,144	2,403
公債費	2,137	2,149	2,249	2,200	2,276	2,152	2,234	2,044
投資的経費	2,563	1,793	2,725	1,482	2,947	3,402	2,088	2,905
普通建設事業	2,357	1,436	2,666	1,288	2,888	3,271	2,029	2,403
災害復旧事業	206	357	59	194	59	131	59	502
その他の経費	5,404	5,704	5,267	5,544	5,037	6,026	4,999	6,788
物件費	1,908	1,914	1,882	1,974	1,732	2,367	1,724	2,309
補助費等	1,096	1,189	1,070	1,092	995	1,152	1,010	1,813
積立金	193	362	193	347	194	195	199	214
繰出金	2,000	1,954	1,949	1,893	1,970	1,997	1,923	2,126
維持補修費	205	260	171	234	144	303	141	316
投資出資貸付金	2	25	2	4	2	12	2	10
歳出合計	15,442	15,012	15,612	14,520	15,590	17,067	14,537	17,205

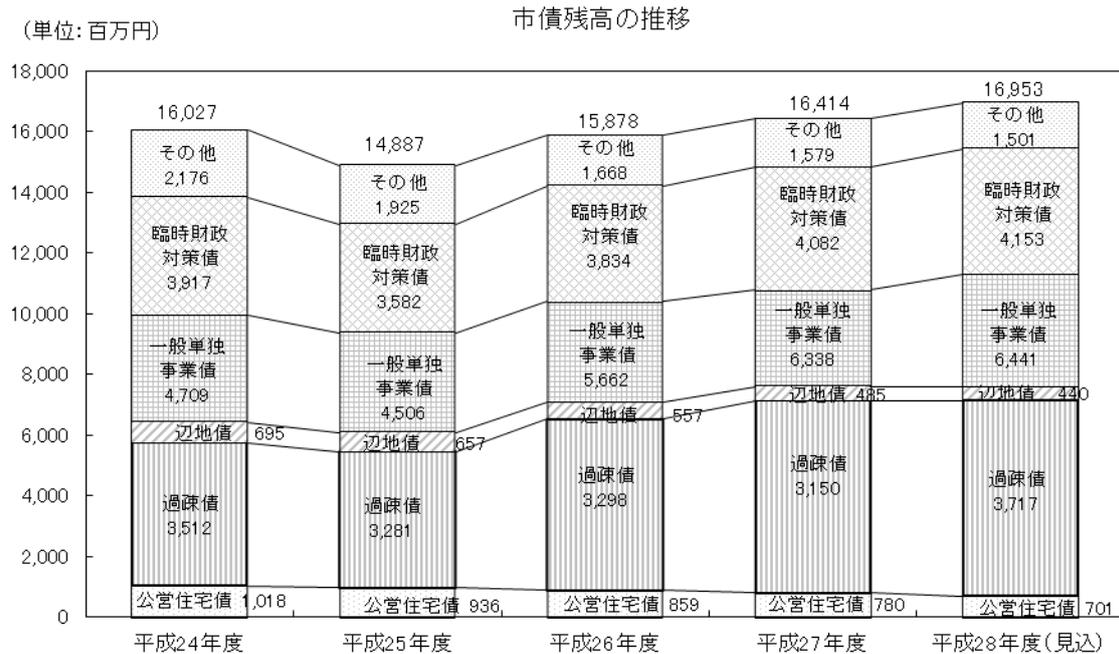
■歳出

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		5年間累計		
	計画	決算額見込	計画A	決算額B	比較B-A
義務的経費	7,509	7,267	37,660	37,427	△ 233
人件費	3,052	3,099	15,746	15,426	△ 320
うち職員給	1,926	1,889	9,968	9,500	△ 468
扶助費	2,146	1,990	10,707	11,278	571
公債費	2,311	2,178	11,207	10,723	△ 484
投資的経費	1,953	2,505	12,276	12,087	△ 189
普通建設事業	1,894	2,239	11,834	10,637	△ 1,197
災害復旧事業	59	266	442	1,450	1,008
その他の経費	4,823	7,406	25,530	31,468	5,938
物件費	1,777	2,800	9,023	11,364	2,341
補助費等	985	2,300	5,156	7,546	2,390
積立金	23	734	802	1,852	1,050
繰出金	1,896	1,192	9,738	9,162	△ 576
維持補修費	140	369	801	1,482	681
投資出資貸付金	2	11	10	62	52
歳出合計	14,285	17,178	75,466	80,982	5,516

(2) 市債残高

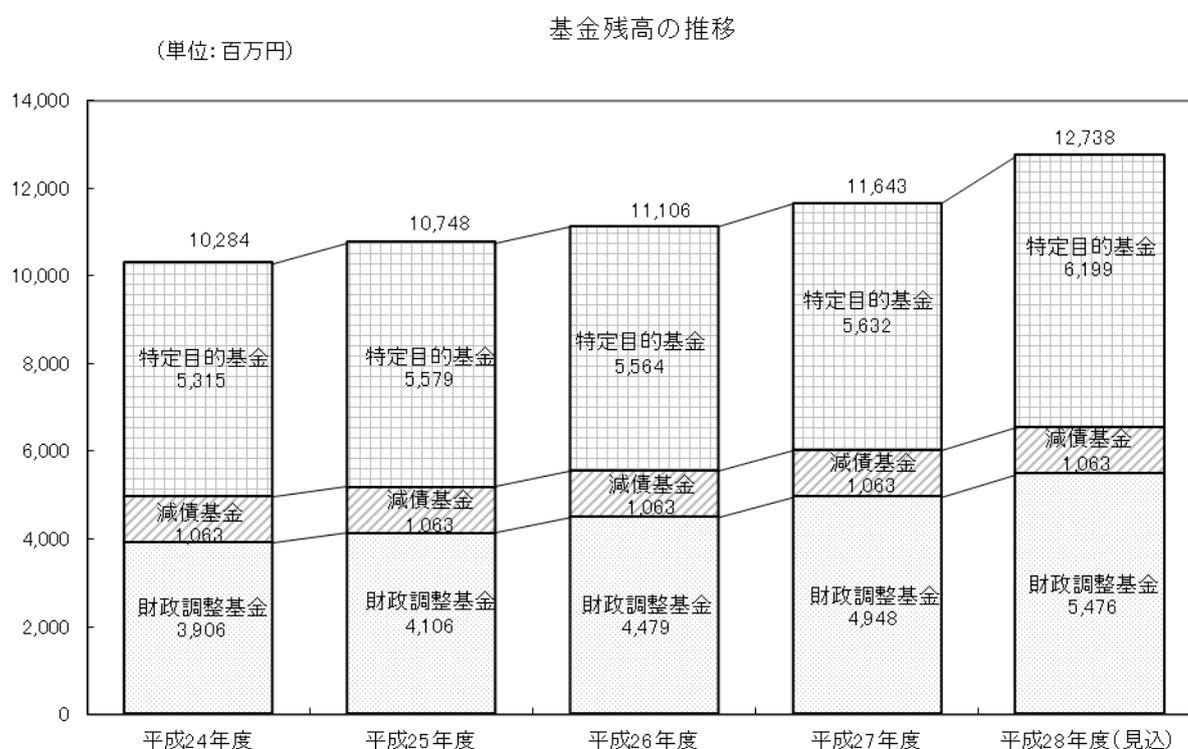
市債は、住民負担の世代間の調整や財政負担の年度間の平準化といった意味があり、道路やその他公共施設等市民生活に欠かせない社会資本整備の財源として発行しています。安易な市債の活用は将来の負担を増大させ財政を硬直化させるため、一定の抑制をしたことにより、市債残高は平成24年度以降減少傾向で推移していましたが、平成26年度以降は香北支所庁舎、物部支所庁舎、消防庁舎、学校給食センター等に係る起債が大きく伸びたため、市債残高は増加しています。また、普通交付税の振替財源としての臨時財政対策債の残高は、増加傾向にあります。



(3) 基金残高

平成24年度以降の基金残高は増加し、平成28年度末で12,738百万円となる見込みです。財政調整基金と減債基金の合計が5年間で1,570百万円多くなりました。これは、歳入で地方交付税が多かったことや歳出で人件費や普通建設事業費が少なかったことなどにより、収支が黒字となり財政調整基金の取り崩しが必要なかったためです。また、特定目的基金が5年間で884百万円増加しているのは、香北支所庁舎・物部支所庁舎・消防庁舎・学校給食センター等の建設事業により庁舎建設基金や施設等整備基金を取り崩したものの、合併特例債を原資として平成18年度から積み立てていた合併振興基金が平成27年度末で1,714百万円になったこと等によるものです。

基金を一定水準保有することは、財政調整の面や緊急の財政需要への対応を可能とする弾力性の確保の面からも重要です。



(単位: 百万円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度(見込)	
	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額	計画	決算額
財政調整基金	4,153	3,906	4,672	4,106	5,059	4,479	5,392	4,948	5,712	5,476
減債基金	1,064	1,063	1,065	1,063	1,066	1,063	1,067	1,063	1,068	1,063
小計	5,217	4,969	5,737	5,169	6,125	5,542	6,459	6,011	6,780	6,539
合併振興基金	1,197	1,197	1,368	1,367	1,539	1,538	1,715	1,714	1,715	1,714
特定目的基金	3,196	4,118	3,196	4,212	3,196	4,026	3,196	3,918	3,196	4,485
合計	9,610	10,284	10,301	10,748	10,860	11,106	11,370	11,643	11,691	12,738

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

(4) 各種財政指数

財政指数では、経常収支比率は、75%以内が安全ゾーンと言われていています。起債の抑制、行財政改革による人件費の削減が進む一方で、一般財源である普通交付税等が計画よりも増加したことなどにより、計画よりは低い数値となりましたが、常に90%以上の高い数値で推移しています。

※経常収支比率：一般財源のうち経常的に収入される歳入が、経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。公債費の減少と普通交付税等が計画よりも増加したことにより、平成28年度では計画よりも3.9ポイント少ない19.2%になっています。

※公債費負担比率：一般財源のうち公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指数。

実質公債費比率についても、公債費の減少と普通交付税等が計画よりも増加したことにより、減少傾向で推移しており平成28年度には8.8%まで下がっています。

※実質公債費比率：18%以上になれば起債許可団体となり、25%以上となると起債の発行が制限される。

■各種財政指標

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度(見込)	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
経常収支比率(%)	91.7	93.8	94.3	93.1	95.5	92.5	96.4	92.6	100.0	94.1
公債費負担比率(%)	19.3	19.1	20.9	19.2	21.5	17.9	21.6	16.3	23.1	19.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	11.2	11.7	11.6	11.1	12.1	10.3	12.4	8.9	12.5	8.8

3 中期財政計画

積算の前提

計画期間中の歳出予算費目の詳細説明ごとに推計を行い、その事業に関する特定財源を歳入に計上しました。区分別の積算前提条件は、以下のとおりです。

ア 歳入

市税

平成 28 年度までの推移から推計しています。

地方譲与税

平成 28 年度までの推移から推計しています。

利子割交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

配当割交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

株式等譲渡所得割交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

地方消費税交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

ゴルフ場利用税交付金

平成 28 年度までの推移及び今後の利用状況を勘案し、推計しています。

自動車取得税交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

地方特例交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

地方交付税

普通交付税は、国勢調査人口の減や基準財政需要額に算入される公債費を勘案し、推計しています。特別交付税は、平成 28 年度までの推移から推計しています。

交通安全対策交付金

平成 28 年度までの推移から推計しています。

使用料・手数料

今後の施設等の利用状況や事務取扱件数等を勘案し見込んでいます。

国・県支出金

各年度の事務事業における歳出見込額と連動させて見込んでいます。

繰入金

各事業の充当財源を勘案し、特定目的基金の繰入金を見込んでいます。また、財源対策として活用する財政調整基金、減債基金は計上していません。

市債

臨時財政対策債は、平成 29 年度以降も普通交付税の振替財源として継続するとし、平成 28 年度までの発行可能額を参考に推計しています。その他の市債は、投資的経費等で市債を財源とする事業を勘案し反映しています。

その他収入

分担金・負担金については、過去の実績や各年度の事業における住民負担を勘案し反映しています。

貸付金元利収入については、今後の償還額の推移等を勘案し反映しています。

雑入については、過去の実績の推移等を勘案し反映しています。

イ 歳出

人件費

一般職員については職員定数管理により、退職者数の補充をすることによる影響額を反映しています。

扶助費

平成 28 年度までの推移を勘案し、今後見込まれるものについては、影響額を反映しています。

公債費

既発行分については、償還計画に基づき、今後発行分については投資的経費等で市債を財源とする事業等を勘案し反映しています。

普通建設事業費

各事業の重要性、緊急性、投資効果等十分に検討し反映しています。主な普通建設事業としては、消防庁舎香北分署建設工事、新図書館建設工事等が計上されています。

災害復旧費

事業費支弁の人件費と一定額の事業費を反映しています。

その他経費

簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、各特別会計での事業計画等を精査し反映しています。

一部事務組合への負担金については、今後の事業計画や起債の償還額の推移等を勘案し反映しています。

行政改革実施計画の取組を更に強化し、市税等の徴収率の向上などによる収入確保、事務事業の見直しや経費の節減・合理化などの歳出削減を行い、収支改善を反映させた中期財政計画においても、普通交付税の減額の影響が大きく、平成32年度の歳入歳出差引額は81百万円の赤字へと転換が見込まれます。収支が赤字になることにより基金の取り崩しが生じることから、平成33年度末の財政調整基金は5,627百万円となる見込みです。また、旧合併特例事業債の発行が平成32年度までとなっており、平成33年度以降の普通建設事業へ備えるため、施設等整備基金へ積み立てること等により平成33年度末のその他特定目的基金は6,504百万円となる見込みです。

また、経常収支比率は経常経費の削減に伴って多少改善されますが、平成33年度には100.0%になるなど、依然として安全ゾーンと言われる75%を大きく上回っており、財政構造の硬直化を示す数値となっています。

■歳入

(単位:百万円)

歳入	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	5年間累計 (H29～H33)
市税	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	12,375
市民税	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	5,045
軽自動車税	96	96	96	96	96	480
固定資産税	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	6,185
たばこ税	132	132	132	132	132	660
入湯税	1	1	1	1	1	5
地方譲与税	136	136	136	136	136	680
利子割交付金	7	7	7	7	7	35
配当割交付金	9	9	9	9	9	45
株式等譲渡所得割交付金	6	6	6	6	6	30
地方消費税交付金	475	475	475	475	475	2,375
ゴルフ場利用税交付金	15	15	15	15	15	75
自動車取得税交付金	19	19	19	19	19	95
地方特例交付金	10	10	10	10	10	50
地方交付税	7,000	6,738	6,590	6,443	6,335	33,106
普通交付税	6,300	6,038	5,890	5,743	5,635	29,606
特別交付税	700	700	700	700	700	3,500
交通安全対策特別交付金	4	4	4	4	4	20
分担金・負担金	35	36	36	36	36	179
使用料・手数料	980	973	971	968	965	4,857
国庫支出金	2,219	2,032	2,041	1,880	2,302	10,474
県支出金	1,420	1,386	1,327	1,228	1,231	6,592
財産収入	28	29	28	28	27	140
寄附金	251	401	401	401	401	1,855
繰入金	376	172	165	10	162	885
繰越金	242	43	62	71	0	418
諸収入	256	244	222	253	219	1,194
市債	2,779	2,571	1,401	1,671	1,280	9,702
臨時財政対策債	481	476	471	466	448	2,342
合併特例債	298	1,104	339	665	0	2,406
その他	2,000	991	591	540	832	4,954
合計	18,742	17,781	16,400	16,145	16,114	85,182

■歳出

歳出	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	(単位:百万円)
						5年間累計 (H29~H33)
義務的経費	7,245	7,245	7,316	7,486	7,399	36,691
人件費	2,940	2,970	2,980	2,980	2,980	14,850
うち職員給	1,851	1,876	1,883	1,885	1,892	9,387
扶助費	2,069	1,942	1,942	1,942	1,942	9,837
公債費	2,236	2,333	2,394	2,564	2,477	12,004
投資的経費	4,144	3,649	2,030	2,129	2,300	14,252
普通建設事業	3,965	3,552	1,933	2,032	2,203	13,685
うち補助事業	2,133	1,432	1,240	969	1,544	7,318
うち単独事業	1,612	2,080	652	1,022	618	5,984
災害復旧事業	179	97	97	97	97	567
その他の経費	7,267	6,762	6,912	6,611	6,644	34,196
物件費	2,654	2,729	2,941	2,714	2,697	13,735
補助費等	2,048	1,908	1,869	1,863	1,911	9,599
積立金	490	237	237	137	137	1,238
繰出金	1,761	1,662	1,639	1,672	1,671	8,405
維持補修費	300	220	220	218	221	1,179
投資出資貸付金	14	6	6	7	7	40
合計	18,656	17,656	16,258	16,226	16,343	85,139

■差引額

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	(単位:百万円)
						5年間累計 (H29~H33)
歳入歳出差引額	86	125	142	△ 81	△ 229	43
累計不足額(正数の場合は余剰)	86	210	353	272	43	

■財政調整等の基金積立額等

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	(単位:百万円)
						5年間累計 (H29~H33)
基金積立額	242	43	62	71	0	418
基金取崩額	0	0	0	81	229	310

■基金状況(年度末現在高)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	(単位:百万円)
財政調整基金	5,726	5,777	5,848	5,847	5,627	
減債基金	1,064	1,065	1,067	1,068	1,069	
小計	6,790	6,843	6,915	6,915	6,696	
その他特定目的基金	6,303	6,359	6,421	6,538	6,504	
合計	13,093	13,201	13,336	13,453	13,200	

定額運用基金である土地開発基金(287百万円)を除く。

■起債発行額と元金償還額(一般会計)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	(単位:百万円)
						5年間累計 (H29~H33)
発行額 A	2,779	2,571	1,401	1,671	1,280	9,702
元金償還額 B	2,129	2,238	2,308	2,490	2,412	11,577
残高増減額 A-B	650	333	△ 907	△ 819	△ 1,132	△ 1,875
市債残高	17,603	17,936	17,029	16,209	15,078	

■各種指数等

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
經常収支比率(%)	95.5%	93.1%	95.2%	98.9%	100.0%
公債費負担比率(%)	19.9%	21.1%	21.8%	23.8%	22.7%
実質公債費比率3ヵ年平均(%)	9.5%	11.1%	12.2%	13.5%	13.9%

4 今後の財政運営について

本市は地方交付税が歳入のおよそ4割を占め、その財政は国の動向に大きく影響を受けることとなります。普通交付税は、平成28年度から段階的に縮減されていき、平成32年度末には特例措置が終了することなどにより、平成29年度と平成33年度の見込額を比較すると665百万円の減額となることを見込まれます。また、公債費負担比率は上昇傾向にあり、平成28年度以降普通交付税が一本算定へ向けて段階的に減少するにつれ、公債費の負担が一層財政を圧迫し、市民サービスの提供に支障が出てくることにもなりかねません。こうしたことに加え、中期財政計画で平成32年度から赤字になる見込みであり、普通交付税の減少に併せ、収支が悪化していくことが容易に予測されるところです。

今後、香美市振興計画に掲げる目標の実現を図っていくため、市税等の収入未済額の縮減、遊休財産の処分や貸付等による有効活用や有利な補助制度の活用など安定した財源の確保を図るとともに、経常経費の抜本的な見直し、事業の選択と集中、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取組を進め、持続的な行政運営ができるよう、歳入に見合った歳出構造への転換を図る必要があります。